

平成18年度第2回理事会議事録

日 時 平成18年6月14日(水) 14:00~

場 所 日本体育協会 理事・監事室

出席者 <理事>

森会長、宮田副会長、岡崎専務理事、石川常務理事、泉常務理事、森常務理事、尾崎、木下、監物、斉藤、篠宮、鈴木、瀬尾、竹田、武田、中山、古川、松田、渡邊の各理事

<委任>

長沼副会長、佐治副会長、石樽、大谷、奥田、小嶋、豊島、樋口の各理事(議長に委任)

<監事>

市川監事

理事総数27名、うち出席19名、委任8名、計27名で寄附行為第32条に基づき理事会成立。

議 案

第1号 日本スポーツマスターズ2009開催地(静岡県)の決定について
(岡崎委員長)

平成21年開催の「日本スポーツマスターズ2009」大会の開催申請書が、静岡県及び(財)静岡県体育協会から提出された。静岡県は、平成15年の第58回国民体育大会を成功裡に終了し、競技施設、競技運営体制も整備・充実している。

については、日本スポーツマスターズ2009の開催地として静岡県を決定したいと諮り、満場一致で承認された。

決定後、森会長から静岡県教育委員会遠藤教育長へ開催決定書が手渡され、遠藤教育長より謝辞が述べられた。

第2号 日本スポーツマスターズ2010開催地(三重県)の決定について
(岡崎委員長)

平成22年開催の「日本スポーツマスターズ2010」大会の開催申請書が、三重県及び(財)三重県体育協会から提出された。三重県は、平成13年の全国スポーツ・レクリエーション祭を成功裡に終了し、競技施設、競技運営体制も整備・充実している。

については、日本スポーツマスターズ2010の開催地として三重県を決定したいと諮り、満場一致で承認された。

決定後、森会長から（財）三重県体育協貴会岩名会長へ開催決定書が手渡され、岩名会長より謝辞が述べられた。

第3号 平成17年度事業報告及び決算について (岡崎専務理事)

平成17年度の事業は、当初の事業計画に基づき、国民スポーツの普及・振興に関する事業として国民スポーツ推進キャンペーンをはじめ、各種事業を実施した旨、資料に基づき概要を説明。

平成17年度諸会計決算案は、一般会計、国庫補助事業特別会計及び公営競技等補助事業特別会計の3会計で、収入総額51億2百92万5千4百61円に対し、支出総額50億6千2百32万4千4百円となり、前期繰越収益差額（前期黒字分）2千5百2万5千4百36円を加えた、6千5百62万6千4百97円が次期繰越収支差額となる。

決算内容については、収支計算書に基づき、大きく変動のあった項目を中心に説明。次期収支繰越差額については、平成18年度第1次補正予算に組み込むこととしており、川口、市川両監事による監査も既に終了していることを併せて説明し、事業報告及び決算案について諮り、原案どおりこれを承認。

なお、本件については、6月21日開催の平成18年度第1回評議員会に付議することとした。

第4号 平成18年度第1次補正予算について (岡崎専務理事)

平成18年度第1次補正予算については、去る3月29日開催の平成17年度第2回評議員会において、公営競技団体等からの補助金・助成金の内定があり次第、第1次補正予算を編成し、改めて審議する旨の承認を得ていたが、その後、文部科学省の委嘱金・委託金、スポーツ振興基金及びスポーツ振興くじからの助成金の内定を受けたこと、また平成17年度決算において生じた、次年度繰越金の計上などをもとに編成した。

補助金等収入については、一部事業規模の縮小により、文部科学省委嘱金を6千1百2万4千円に減額計上、文部科学省委託金を9億7千2百93万6千円に減額計上。また、スポーツ振興基金助成金が4千2百36万円に減額内定、スポーツ振興くじ助成金が87万3千円に減額内定となったことにより、合計で現行予算額に対し、3億2千8百12万円減の17億4千6百36万円となった。

事業収入では、助成金等減額内定に伴い各種事業の見直しの中で参加料が減額、国民スポーツ推進キャンペーン特別協賛金が減額内定したことに

より、合計で現行予算額に対し2千5百25万円減の13億7千7百33万9千円を計上した。

以上により収入総額は、現行予算額に対し3億5千3百37万円減の47億6千1百11万6千円となるが、前期繰越収支差額6千5百62万6千円を加え、48億2千6百74万2千円となる。

支出については、生涯スポーツ関係事業費において、総合型地域スポーツクラブ育成推進事業の文部科学省委託金減額内示に伴い、指定クラブへの委託経費縮小により減額。スポーツ少年団関係事業費については、一部特別協賛事業で規模拡大となったものの、スポーツ振興基金助成金の減額内定により減額。国際交流関係事業費では、日中スポーツ交流事業の事業規模の縮小により減額。子どもの体力向上推進事業費では、文部科学省委嘱金の減額内示と併せ、実施事業項目を縮小したことにより減額。地域子ども教室推進事業費については、文部科学省委託金の減額内定と併せ、実施予定地区の減少により減額。スポーツ医・科学研究事業費については、国体選手を中心としたドーピング検査事業の規模縮小により減額。国民スポーツ推進キャンペーン事業費については、エンジョイスポーツセミナー特別協賛金の減額内定に伴い、事業規模を縮小したことにより減額となったことなどから、支出総額は現行予算額に対し、2億8千7百74万4千円減の48億2千6百74万2千円を計上した。

以上の内容を資料に基づき説明の後諮り、原案どおりこれを承認。

なお、本件については、6月21日開催の平成18年度第1回評議員会へ付議することとした。

報告事項

1. 会務関係

- ・平成18年度エンジョイ・スポーツセミナーの実施について（岡崎専務理事）
本会オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の特別協賛事業として実施している「エンジョイ・スポーツセミナー」を、本年度は資料のとおり全国10会場（うち2会場は本会が直接実施）で開催する。

2. 生涯スポーツ推進事業関係

- ・平成18年度総合型地域スポーツクラブ育成推進事業育成指定クラブ
について（石川委員長）

総合型地域スポーツクラブ育成推進事業は、文部科学省生涯学習政策局「地域教育力再生プラン」の一環として、本会への委託事業により、予算規模約8億7千万円を予定し実施することとなった。

育成指定クラブとしては、事業委託支援を最大2年間継続することができ

ることとしており、平成17年度は240クラブを対象としたが、1年間で設立に至った30クラブと、継続が困難となった1クラブを除く209クラブのうち、法人格を有し活動・財務基盤が確立されている8クラブ及び事業継続が困難である1クラブを除いた199クラブを平成18年度2年目の継続クラブとした。

また、平成18年度も新たに都道府県体育協会及び市町村体育協会を通じて募集したところ、46都道府県より238クラブの申請があり、総合型地域スポーツクラブ育成委員会において審査の結果、202クラブを1年目の新規育成指定クラブと決定したことにより、計401クラブに対し、活動経費を支援することとした旨を報告。

3. 国際交流事業関係

・第3回中華人民共和国オールチャイナゲームズ開会式出席について

(岡崎専務理事)

中華全国体育総会の招待を受けて、森会長、岡崎専務理事を含む6名が、5月18日から21日までの4日間、同国洪蘇省蘇州市で開催されたオリンピック種目以外のスポーツにより実施される「第3回オールチャイナゲームズ」の開会式に出席した。

19日には、森会長と中華全国体育総会の劉鵬主席が会談を行い、日中スポーツ交流を今後も充実させていく方向で一致し、また、森会長から、我が国政府として来年を「日中スポーツ・文化交流年」としたい旨の申し出を行った。

開会式は、20日の19時30分から蘇州市郊外の金鷄湖湖畔の特設ステージで行われ、各省、特別市ごとに役員、選手代表が入場、その後、光と花火、湖面を活用した見事な集団演技等が行われたことを報告。

その他

・役員人事について

(森会長)

去る5月24日に、本会指定理事である奥田碩氏が、財団法人スポーツ振興資金財団会長を退任され、その後任として御手洗富士夫氏が同財団新会長に就任された旨の報告があった。

本会役員選任規則に定める指定理事の選任は、寄附行為第23条第2項第3号により、本会会長が推薦し、評議員会において選任するとなっていることから、来る6月21日の評議員会において、御手洗富士夫氏を理事として推薦し、その選任につき、審議いただくこととなる旨を報告。

・会議日程について

(岡崎専務理事)

次回理事会は、7月12日(水)14時から、また、平成18年度第1回評議員会を6月21日(水)14時から品川プリンスホテルにて開催し、評議員会終了後、同ホテルにて第9回秩父宮記念スポーツ医・科学賞表彰式及び祝賀会を開催することを報告。

以上の諸報告をいずれも了承し、15時05分閉会。